

図書紹介

谷川彰英編

『日本の教育を拓く―筑波大学附属学校の魅力―』

青木 猛 正*

はじめに

筑波大学には、11校の附属学校がある。筑波大学が師範学校から東京高等師範学校、東京教育大学と発展と遂げた中で、各附属学校もそれぞれの歴史に彩られており、我が国の初等・中等教育、及び特別支援教育に関して先導的な役割を担ってきた。附属学校から発信された教育実践も数多くあり、我が国の学校教育において、それぞれの分野で確固たる位置を占めている。

筆者は、国立大学が法人化される前年の平成15年度まで11年間、附属学校に奉職していた。附属学校では研究部に所属しており、自校の研究推進のほか、大学と附属学校の連携や附属学校間の連携等に関わってきた。現在は公立学校に在職しているため、筑波大学の附属学校を内と外から眺めることができる立場にいる。

附属学校に在職していた当時、学校教育部（現 附属学校教育局）の研究推進専門委員会の委員であった。この委員会は、各附属学校の研究担当教官、学校教育部の教官、筑波大学の学系の教官で構成員されていた。当時、研究推進専門委員会の機能として、下記のように表現していた。

- ①各附属学校を横につなぐ組織
- ②大学や学校教育部と各附属学校を縦につなぐ組織
- ③大学や学校教育部、各附属学校における研究成果と全国の教育関係者とをつなぐ、立体的な広がりのある組織

当時から各附属学校では、それぞれが独自に研究活動を行っており、その研究成果の発信の場として公開研究会も開催していた。また、学校教育部では附属学校と連携して、学校教育にかかわる実際的な研究課題に基づいたプロジェクト研究も行っていた。しかし、本来の意味で附属学校間の連携や大学と附属学校との連携は、必ずしも十分とは言えず、まして社会的な認知は「附属学校は特別な学

*埼玉県立日高養護学校

校」であり、附属学校に対する十分な理解もなされてはいなかった。

そのような状況で、研究推進専門委員会は、報告書を作成するとともに、公開発表会「学校教育部・附属学校研究発表会」を開催した。こらは、学内的にも学外的にも、附属学校を認知していただく機会として捉えていた。平成15年度の発表会後の反省会の際に、谷川彰英学校教育部長（現 附属学校教育局教育長）は、この取組の評価として、「来年は必ず学長を連れてくる」と明言された。翌年、当時の北原学長が参加した。

その後法人化となり、筑波大学の中期目標・中期計画に附属学校が位置づけられ、それぞれの附属学校の役割が明確になった。中期目標には、「大学の教育研究に積極的に協力し、大学との連携をより強化。社会の要請や環境の変化に応じた附属学校の在り方を検討し、初等中等教育の改革を先導的に推進。」と表現されている。

そのような折りに、本書が公刊されたことの意味は極めて大きいと言える。

本書の構成は、第1部「普通学校教育への指針」、第2部「特別支援教育への指針」と区分され、各附属学校の教員が自校の取組を紹介している。序文を岩崎洋一学長が、あとがきを谷川彰英副学長・附属学校教育局教育長が著している。

序文で岩崎学長は、筑波大学2020ビジョンの位置づけとして、「大学と附属学校が協力してわが国の教育のさらなる発展に寄与するとの方針を明らかにすることとしている。」と述べている。その上で本書が「時宜を得た極めて意義深いものである。」としている。このことは、筑波大学における附属学校の位置づけの明確化と捉えることができる。

編者の谷川教育長はあとがきの中で、筑波大学の附属学校は「外からはわかりにくいものになっている。」と述べ、「本書を出版しようと考えた動機は、筑波大学の特有な性格を正確に理解してもらいたいと考えたことであつた。」としている。これは、附属学校の実態を世間に理解していただく取組である。

各附属学校の紹介は、各附属が独立に著す中で、書籍として一貫性を持たすことが求められた。あとがきでは「執拗な原稿修正に承えていただいた各学校の執筆者」への謝辞がある。執筆に際して、自校の取組のみならず、他校の取組への理解もなされたことと思う。

すなわち、本書においては、前述の3つの機能である「横のつながり」「縦のつながり」「立体的な広がり」が実現されたことになる。

内容を紹介する。

第1部では、6校の普通附属の特色が著されている。特に進学エリート校として見られがちな附属もあるが、実際に行われているのは、「学習指導要領に準拠した教育」である。さらに学習の場を学校内だけにとどめず、様々な体験活動を行っている。また、各附属学校が、学校行事などの特別活動に特色を持っている。

附属小学校は教科担任制を取り入れ、授業力の向上や学習意欲の向上、多様な評価に対する取組が行われている。特に、教育理念を「共生・共創の学び」に置いており、早くから総合学習の導入を行っている。また、登山や遠泳などが繰り返行われており、都会のひ弱な小学生ではなく、骨太で逞しい小学生を育てている。それは、まさに「全人教育」を標榜する附属小学校にふさわしいことである。

附属中学校は生徒を主体とした教育が行われており、「生徒が生徒を育てる」をキャッチフレーズにしている。教科学習においても教師と生徒がともに作ることを主眼に、生徒の主體的な学習を育む取組を行っている。それが、40年近くの歴史を持つ「総合学習」の実践になっている。また、わが国で最初に修学旅行を実施した附属中学校は、文字通り「学を修める旅行」として、校外学習と位置づけられ、旅行目的地を学習フィールドとした学習に取り組んでいる。

附属高等学校は伝統ある部活動や対外的なスポーツ行事を通して、人間関係の醸成を育んでいる。特に、1年生全員で行われる蓼科でのHR合宿では、生徒同士だけではなく卒業生も関わり、附属高等学校で培われた人間関係が、卒業後も世代を超えて維持されている。教科指導においては第2外国語を取り入れ、早期から国際化への取組が行われ、国際交流を通して、科学教育も充実している。附属高等学校の生徒は、「自主・自立・自由」のモットーを身をもって体現している。

附属駒場中・高等学校は大学進学実績において、わが国でもトップクラスであるが、学校は「自由空間」であり、特別な受験対策はまったく行っていない。学業、学校行事、部活動を3本柱として、「挑戦し、創造し、貢献する」生き方を求めている。それは、10年先、20年先を見通した人材育成を目標としている証である。複数の部活動に加入する生徒もおり、学校行事では悩み、苦しみながら達成感を享受している。それらの校風が、「塾通いを第一義に考える生徒や保護者は、入学を御遠慮願いたい」との訴えになっている。

附属坂戸高等学校はわが国で最初の総合学校高等学校であり、早い時期から「キャリア教育」を実践している。生徒は個性を伸ばし、自らの生き方を探求する中で、多様な選択科目から自分だけの時間割を作成し、自己実現を図っている。伝統的な実学教育を生かして「産業理解」や「起業基礎」などの新しい科目を開発し、「問題発見力」「アイデア力」「企画立案力」など、7つの力の育成を図っている。これらは、キャリア教育推進の普遍的な意義であり、現代の社会人が求められている力でもある。

第2部では、5校の特別支援学校の特色が著されている。筑波大学には知的障害のほかに、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、自閉症と、あらゆる障害種に特化した附属学校がある。いずれも障害児教育（特別支援教育）が義務教育として位置づけられる以前から存在し、わが国の特別支援教育をリードしてきた。所属の教員はそれぞれに高度な専門性を有しており、全国の特別支援教育に関するセンター的機能を有している。

冒頭に、鳥山由子前附属学校教育局次長による、特別支援教育の現状や経緯についての解説がある。障害の国際基準や特殊教育から特別支援教育への流れ、筑波大学としての今後の取組と「特別支援教育 筑波モデル (Next 50)」について解説されている。「特別支援教育 筑波モデル (Next 50)」は、附属特別支援学校と普通附属学校、特別支援教育研究センターの連携により、その成果を国内外に発信することをめざしている。

附属視覚特別支援学校は、黒板を使わない授業の実践の中で、嗅覚や触覚など5感をフルに活かす教育活動を実践している。その取組は、児童生徒の社会的自立をめざして行われているものであり、全国70校の視覚障害特別支援学校のナショナルセンターとしての自覚と実績に裏付けられたものである。

附属聴覚特別支援学校は、2歳児までを対象とする乳幼児教育相談から幼稚部、小学部、中学部、高等部、専攻科と、一貫して日本語力の育成に主眼を置いている。幼児児童生徒が、コミュニケーション能力培いながら、能力と適正に柔軟に対応しながら、お互い同士が切磋琢磨して、社会に貢献できる人材を育成している。

附属大塚特別支援学校は知的障害の特別支援学校である。現在、知的障害の特別支援学校の在籍者が年々増加の一途をたどっている。その中で、現在の特別支援教育が制度化される以前から「特別支援教育コーディネーター」を校内に位置

づけ、率先して地域支援を行ってきた。当初は理解されないことも多かったが、地道な取組と実践の成果で、今ではセンター的機能としての使命を担っている。また、特別支援教育の充実のため「教育のユニバーサルデザイン」の構築に向けて、授業改善に取り組んでいる。

附属桐が丘特別支援学校は肢体不自由教育の特別支援学校である。肢体不自由は、障害の重度・重複化がもっとも顕著な障害種であり、医療的なケアなど、学習上・生活上多くの困難を抱えている児童生徒が在籍している。一人一人の障害の状況に応じたつきたい力として、小学部は「日常生活に必要な基礎・基本の力」、中学部は「日常生活に活用する力」、高等部は「社会生活に応用できる力」を明確にし、卒業後の社会参加に結びつく取組を行っている。実態に対応した教材や教具を工夫して、確かな学びを支援している。

附属久里浜特別支援学校は自閉症児を教育する特別支援学校で、昭和48年に開校されたが、筑波大学の附属学校に編入されたのは平成16年度で、もっとも新しい附属学校である。現在では自閉症を含む発達障害が、初等・中等教育のみならず、高等教育においても課題となっている。幼児児童の障害の特性に応じて、文字や絵、写真などを工夫した教材を活用し、一人一人の自信のある活動を取り入れた「自立活動」を充実させている。それは社会参加と自立への継続的取組であり、教育課程上に明確に位置づけられている。

筆者は、附属学校の実態についてもある程度理解していたつもりであった。しかし、本書は限られたページ数の中で、各附属学校の取組が簡潔かつ深い紹介がなされており、新たな発見も多々あった。

各附属学校に共通していることは、あくまで児童生徒が主体の実践である。伝統を継承する中で、常に新たな取組がなされており、それぞれにセールスポイントを明確にしている。それぞれに、わが国の初等・中等教育、及び特別支援教育をリードしてきた自負が読み取れる。そのことは、教育機関としての役割のみならず、多くの附属学校がSSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）をはじめとした研究開発学校の指定校を受け、研究機関としての役割を担っていることから理解できる。

編者は、あとがきの中で「本学の附属学校は、その分野において全国の教育をリードしていく宿命を負っている。」「全国的にどのようなリーダーシップをとっているかが問われている。」と述べている。これは、筑波大学附属学校が持つ普

遍的な使命である。

本学会が平成14年に設立された際に、多くの附属学校教官も入会した。研究会は、附属学校を会場として開催されており、毎年多くの附属学校教官が発表を行っている。本学会の活動が、筑波大学と附属学校の相互理解や連携の推進に寄与していることの現れである。筑波大学と附属学校は、地理的な距離は依然として大きいですが、精神的な距離は確実に縮まっている。

しかし附属学校が置かれている状況は、まだまだ厳しいものがある。編者は、「筑波大学の附属学校がどのような歴史を有し、何を行ってきているかについて正しい理解を持って将来構想を立てることが必要である。」と述べており、その点からも、本書の役割が意義づけられている。

本書は、筑波大学の附属学校の役割としての一里塚である。とともに、多くの会員各位には、本書をもとに附属学校についてさらに理解を深めていただきたい。

今後は、本書をさらに発展させて、「筑波大学と附属学校の連携」や「筑波大学附属学校間の連携」をテーマとした続編が出版されることを願っている。

谷川彰英編

『日本の教育を拓く―筑波大学附属学校の魅力―』

晶文社，2007年，1,995円